

連結貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,627,678	固定負債	112,599,929
有形固定資産	224,765,454	地方債	74,321,476
事業用資産	88,039,755	長期未払金	169,005
土地	45,585,624	退職手当引当金	11,190,670
立木竹	-	損失補償等引当金	667
建物	100,032,331	その他	26,918,110
建物減価償却累計額	△ 63,021,404	流動負債	12,291,515
工作物	10,073,200	1年内償還予定地方債	8,424,329
工作物減価償却累計額	△ 6,741,572	未払金	2,412,814
船舶	395,992	未払費用	7,860
船舶減価償却累計額	△ 332,217	前受金	2,966
浮標等	-	前受収益	196
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,167,652
航空機	-	預り金	149,531
航空機減価償却累計額	-	その他	126,167
その他	33,892	負債合計	124,891,444
その他減価償却累計額	△ 9,794	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,023,701	固定資産等形成分	244,127,786
インフラ資産	119,906,724	余剰分(不足分)	△ 115,541,682
土地	35,180,617	他団体出資等分	2,120,434
建物	22,244,991		
建物減価償却累計額	△ 14,756,717		
工作物	194,873,450		
工作物減価償却累計額	△ 121,972,191		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	4,297,484		
物品	54,339,232		
物品減価償却累計額	△ 37,520,256		
無形固定資産	123,331		
ソフトウェア	66,910		
その他	56,421		
投資その他の資産	13,738,893		
投資及び出資金	1,068,785		
有価証券	206,003		
出資金	860,853		
その他	1,928		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,425,832		
長期貸付金	124,565		
基金	7,053,540		
減債基金	-		
その他	7,053,540		
その他	116,553		
徴収不能引当金	△ 50,382		
流動資産	16,968,373		
現金預金	6,616,176		
未収金	2,840,817		
短期貸付金	430,000		
基金	5,070,108		
財政調整基金	4,334,561		
減債基金	735,547		
棚卸資産	1,606,902		
その他	420,667		
徴収不能引当金	△ 16,298		
繰延資産	1,931		
資産合計	255,597,982	純資産合計	130,706,538
		負債及び純資産合計	255,597,982

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年(2024年)4月1日
至 令和7年(2025年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額			
経常費用	126,531,453			
業務費用	47,680,680			
人件費	18,061,232			
職員給与費	14,285,123			
賞与等引当金繰入額	1,150,641			
退職手当引当金繰入額	909,717			
その他	1,715,751			
物件費等	27,414,191			
物件費	16,823,330			
維持補修費	2,513,003			
減価償却費	7,802,339			
その他	275,520			
その他の業務費用	2,205,257			
支払利息	446,698			
徴収不能引当金繰入額	67,437			
その他	1,691,122			
移転費用	78,850,773			
補助金等	64,230,055			
社会保障給付	14,568,485			
他会計への繰出金	△ 4,126			
その他	56,359			
経常収益	20,257,218			
使用料及び手数料	16,783,692			
その他	3,473,526			
純経常行政コスト	106,274,235			
臨時損失	1,313,900			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1,115,260			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	198,639			
臨時利益	289,873			
資産売却益	5,720			
その他	284,153			
純行政コスト	107,298,262			
財源	107,830,318			
税収等	70,532,220			
国・道等補助金	37,298,097			
本年度差額	532,055			
固定資産の変動(内部変動)		金額		
有形固定資産等の増加		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	183,555			
他団体出資等分の増加	191,476			191,476
他団体出資等分の減少	△ 4,700			△ 4,700
比例連結割合変更に伴う差額	7,453,991	7,989,787	△ 604,554	6,077,588
その他	10,000			
本年度純資産変動額	8,366,378	10,642,397	△ 2,574,774	298,755
前年度末純資産残高	122,340,161	233,485,389	△ 112,966,908	1,821,679
本年度末純資産残高	130,706,538	244,127,786	△ 115,541,682	2,120,434

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	156,204,436	3,857,393	1,917,088	158,144,741	70,104,987	1,800,681	88,039,755
土地	45,560,130	143,303	117,808	45,585,624	—	—	45,585,624
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	98,848,099	2,558,030	1,373,798	100,032,331	63,021,404	1,362,554	37,010,928
工作物	9,938,435	142,853	8,088	10,073,200	6,741,572	399,161	3,331,628
船舶	369,306	27,022	336	395,992	332,217	37,666	63,775
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	33,160	732	—	33,892	9,794	1,301	24,098
建設仮勘定	1,455,305	985,453	417,057	2,023,701	—	—	2,023,701
インフラ資産	253,008,698	5,925,750	2,174,465	256,759,983	136,853,259	3,666,897	119,906,724
土地	35,169,142	29,483	18,009	35,180,617	—	—	35,180,617
建物	22,175,900	145,206	76,114	22,244,991	14,756,717	400,309	7,488,274
工作物	191,523,752	3,477,751	128,052	194,873,450	121,972,191	3,266,588	72,901,259
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	—	39,089
建設仮勘定	3,976,464	2,273,310	1,952,290	4,297,484	—	—	4,297,484
物品	51,875,471	3,428,280	964,419	54,339,332	37,520,256	958,617	16,819,076
合計	461,088,604	13,211,423	5,055,972	469,244,056	244,478,502	6,426,195	224,765,554

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,347,044	35,279,793	1,504,148	17,732,267	3,308,822	2,582,614	8,285,067	88,039,755
土地	9,945,846	19,299,785	345,794	8,199,685	1,079,595	531,808	6,183,112	45,585,624
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	8,898,729	14,157,505	1,144,115	7,556,018	1,175,086	2,019,916	2,059,558	37,010,928
工作物	344,339	640,400	14,240	1,976,564	332,629	3,060	20,396	3,331,628
船舶	18,839	—	—	—	44,937	—	—	63,775
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	2,098	—	22,000	24,098
建設仮勘定	139,292	1,182,103	—	—	674,476	27,830	—	2,023,701
インフラ資産	119,779,829	—	—	75,970	—	—	50,925	119,906,724
土地	35,147,066	—	—	—	—	—	33,551	35,180,617
建物	7,400,534	—	—	70,367	—	—	17,374	7,488,274
工作物	72,895,656	—	—	5,603	—	—	—	72,901,259
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	4,297,484	—	—	—	—	—	—	4,297,484
物品	9,946,597	1,822,674	19,125	3,411,473	159,221	786,055	673,932	16,819,076
合計	149,073,470	37,102,466	1,523,273	21,219,710	3,468,042	3,368,669	9,009,923	224,765,554

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
石狩港湾新港 管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.666618011%
石狩西部広域 水道企業団	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.77%
後志教育研修 センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	17.11%
北海道市町村備考 資金組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.08420331%
北しりべし廃棄物 処理広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	83.8%
北海道後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.81873646%
一般財団法人 おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	—

株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,429 千円)

土地 23,634 千円 (23,429 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。